

10. むすび

創立43周年を迎えた防災研究所は、この報告書の各章に示されたような種々の点で問題が見られるようになってきた。その在り方についても根本的に再検討する必要に迫られていると言えるであろう。すなわち、簡単に割り切れれば、大学院教育に重点を置き、独立研究科あるいは独立専攻にまとまって自然災害科学の研究教育を進めようとするか、または、自然災害の防止・軽減という目的を持ったわが国唯一の研究所としての誇りを持って、創造性豊かな世界最先端の学術研究を推進する研究拠点、すなわち、センター・オブ・エクセレンス（COE）となる努力をするかの選択である。前者と後者は相入れない面を持っているため、両者を同時に追求することには無理があり、研究所としては必ずしも両者を同時に重点的に追求する必要もない。後者を選んだ場合、大学院教育については本学の将来計画が既に策定され大学院重点化が進行しつつある今日、当分の間は既存の、あるいは新設の研究科への協力という状況を維持する必要がある。しかし、それが研究の遂行を妨げることになるものではないであろう。また、COEを目指すならば、研究所の共同利用研究所化は当然必要なことであり、同時に全国の自然災害研究のネットワークを構築して総合的、計画的に研究を進めるための中核となるとともに、海外を含む突発災害調査の中心として機動的な対応ができる機能を持つべきである。さらに海外の必要に応じたレベルでの防災対策を研究修得する機会を各国の研究者に与えるための教育センターないし技術交流センターを付置し、国際交流の実を高めることも必要である。

防災研究所の研究組織は現在16研究部門の他、附属研究施設として2実験所、5観測所、4センターから成り立っている。これらはいずれも先に述べたように、その時点の社会的、学問的必要性から設立されたもので、その時点の情勢によりいろいろな規模、運営組織から成り立っている。そこには全体に共通した基準があって作られたと考え難い面もある。そのため実験所、観測所、センターの定義は明確でなく、部門との関係も個々の場合によって異なっている。現在のように、全体として大きな組織となった以上、これらを再編、整理する必要があるのではないだろうか。各部門はお互いに独立を尊重し独自の研究体制を保っているが、これは防災研究所全体としてどのように災害科学の研究を進めるのかという共通のビジョンを鮮明にすることを困難にしている。必要に応じて作られた部門が学問の進展と社会情勢の変化のために次第に変質し、名称と研究内容とのずれが生じつつあるものもある。新しい問題の発生した時にどの部門が担当するのか、あるいは新しい部門を作るべきなのかという判断において混乱が生じるおそれもある。その他いろいろな面で新しい時代の災害の多様化への対応が困難になりつつある。研究活動の機動性、流動性を増すための努力が必要であろうし、附属施設の共同利用化を推進することも必要であろう。また、助手の数の減少は、研究を活発に行うべき年代の研究員の減少を意味し、活力減につながるが、これは部門増の際、定員を振り替えて教授、助教授にしている場合があり人員不足を強調し難い事情もある。このような組織の問題を解決するために大部門制に移行することも考えられるが、いっそのことCOEの特徴を示すために、研究所全体を共同利用センターの集合体にしようという考えもある。それにしても研究補助者の不足には何らかの対策が必要であり、リサーチアシスタント制の採用などが考えられる。

研究分野においては災害の防止・軽減には社会科学的、人文科学的な面からの防災対策の研究がどうしても必要であり、現在の研究分野の拡充を考える際には考慮に入れるべきであろう。しかし、組織を必要以上に大きくすることは問題をさらに複雑にしてしまうことでもあるので、必要に応じてその時点での研究組織の適正規模を確認しながら将来計画の考察を行うことが必要である。本報告においてはこの点には言及できなかった。

その他、いろいろな問題点が指摘されているが、研究の活性化を最優先に考えて改善を進めるべきである。